
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1462 号 令和元年 10 月 28 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 北信越市長会会長の久住・見附市長（新潟県市長会会長兼務）、新潟県市長会副会長の大塚・小千谷市長が「令和元年台風 19 号による災害に関する緊急要望」について緊急要請	
◇ 「第 32 次地方制度調査会第 4 回総会」に立谷会長が出席	
◆ 全国市長会 先週の動き	2
◆ 国の会議等の動き	3
◆ 市長の選挙	4
◆ 全国市長会 行事予定	5
◆ 全国都市数	6

◆◇◆ トピックス ◆◇◆

◇ 北信越市長会会長の久住・見附市長（新潟県市長会会長兼務）、新潟県市長会副会長の大塚・小千谷市長が「令和元年台風19号による災害に関する緊急要望」について緊急要請

10月25日に本会と北信越市長会の合同で、「令和元年台風19号による災害に関する緊急要望」に関する緊急要請を行った。

北信越市長会会長の久住・見附市長（新潟県市長会会長兼務）、新潟県市長会副会長の大塚・小千谷市長は、環境省の鎌形・事務次官、山本・環境再生・資源循環局長のほか、国土交通省の寺田・鉄道局次長、内閣府の村手・大臣官房審議官（防災担当）にそれぞれ面会のうえ、緊急要請項目の実現方について要請を行った。

緊急要請では、国においては、被災地の状況を十分に理解し、一刻も早く住民の安全・安心な日々が取り戻せるよう、激甚災害の早期指定や被災施設の早期復旧と復旧事業への支援、被災者の生活再建、農林水産業及び商工業への支援の充実、北陸新幹線の復旧支援、観光産業に対する支援、災害廃棄物の処理等を求めた。

（本会HP参照）

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2019/10/191025saigai-kinkyuyosei.

◇ 「第32次地方制度調査会第4回総会」に立谷会長が出席

10月25日、「第32次地方制度調査会第4回総会」が開催され、委員の立谷会長が出席した。

同総会では、高市・総務大臣のあいさつの後、「市町村合併についての今後の対応方策に関する答申（案）」について審議が行われた。

立谷会長からは、市町村合併は自治体の主体性を尊重すべきであり、その主体性において合併すべきと判断した市町村には、しっかりと支援すべき。答申（案）に異論はない旨の発言を行った。

また、小規模市町村が技術系職員を採用することが難しい状況にあること、災害時の支援のあり方として、都道府県において、市町村の支援のための技術系職員を採用する取組を推進していただきたい等の発言があった。

（本会HP参照）

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2019/10/191025chiseichou.php

[行政部]

◆◆◆ 全国市長会 先週の動き 10月21日～10月25日 ◆◆◆

≪10月24日（木）≫

港湾都市協議会、日本港湾協会等港湾関係5団体の共催による「**経済と暮らしを支える港づくり全国大会**」を開催。港湾都市協議会から会長の林・横浜市長はじめ、協議会加盟都市の市長等及び港湾関係者約1,000名が出席するとともに、来賓として、青木・国土交通副大臣はじめ政務三役及び多数の国会議員が出席した。

大会では、地域の代表者から港湾整備・振興に関する意見表明が行われた後、「港湾の整備・振興に関する要望書」を決定し、関係方面に幅広く要請することとした。

大会終了後、港湾都市協議会副会長の佐原・豊橋市長は、日本港湾協会をはじめとする港湾関係団体の代表者とともに、宮島・財務大臣政務官、自由民主党の二階・幹事長、鈴木・総務会長、岸田・政務調査会長、林・幹事長代理及び伊藤・副幹事長等に面談のうえ、同要望書の実現方について要請した。

[経済部]

≪10月24日（木）≫

「**港湾都市協議会意見交換会**」を開催し、港湾都市協議会加盟都市の市長等及び国土交通省港湾局、地方整備局等の港湾関係者約160名が出席した。

意見交換会では、港湾都市協議会会長の林・横浜市長、来賓である国土交通省の高田・港湾局長からそれぞれあいさつがあった後、港湾をめぐる諸課題について意見交換を行った。

[経済部]

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

《10月21日（月）》

「第7回一般介護予防事業等の推進方策に関する検討会」が開催され、PDCAサイクルに沿った推進方策、専門職の効果的・効率的な関与の具体的方策について審議。

本会から大西・高松市長が出席し、PDCAサイクルに沿った推進方策について、介護予防に関する評価指標案のうち、成果に関する「通いの場をはじめとする社会参加の拡大」については、介護予防に資する取組は通いの場だけではなく、参加率も低く、未利用者も多い。働き方が変わり、年金の受給年齢上げが議論されている中、通いの場の参加頻度で成果が決まるものではないことを考慮する必要がある。また、取組過程に関する「行政内部での連携」については、連携状況は自治体の規模や特性によって大きく違う。また、連携に対する優先度も異なることから、全国統一的な評価指標として適切か、更なる検討が必要である等の発言を行った。

また、専門職の効果的・効率的な関与の具体的方策について、①専門職の関与を積極的に進めるため、国が専門職団体や医療機関等への働きかけを行い、県単位で派遣調整する等、専門職の安定的な提供体制を整備されたい、②通いの場に参加していない人に対するアウトリーチの取組については、専門職のマンパワーには限りがあることから、必要な支援に繋げるためには、住民の支え合いのネットワークを活用した地域づくり、地域共生社会づくりの中に位置付けることも大事である等の発言を行った。

[社会文教部]

《10月22日（火）》

「即位礼当日賢所大前の儀及び即位礼当日皇霊殿神殿に奉告の儀」が執り行われ、会長の立谷・相馬市長が参列した。

[総務部]

《10月22日（火）》

「即位礼正殿の儀」が執り行われ、会長の立谷・相馬市長、副会長の神出・海南市長のほか、市長19名が参列した。

[総務部]

《10月24日（木）》

「自由民主党港湾議員連盟総会」が開催され、港湾都市協議会から副会長の佐原・豊橋市長が出席した。

佐原・豊橋市長からは、「港湾関係事業の促進に関する提言」（港湾都市協議会）を提出し、港湾関係予算の確保等について要請するとともに、豊橋市における港湾の現状等について発言した。

[経済部]

《10月25日（金）》

「饗宴の儀」が執り行われ、会長の立谷・相馬市長、林・横浜市長が参列した。

[総務部]

《10月25日（金）》

「第95回社会保障審議会障害者部会」が開催され、障害福祉計画及び障害児福祉計画に係る基本方針の見直し等について審議。

本会から永松・杵築市長が出席し、発達障害者等支援の一層の充実について、児童養護施設で働く職員についても、ペアレントプログラムやペアレントトレーニングを受け、入所している子供に対し、特に乳幼児期から必要な支援を行えるようにすることが望ましい等の発言を行った。

[社会文教部]

《10月28日（月） 9：00》

「第84回社会保障審議会介護保険部会」が開催され、介護サービス基盤と高齢者向け住まい、科学的介護の推進、介護関連DB等の更なる利活用等、制度の持続可能性の確保について審議。本会から大西・高松市長が出席予定。

[社会文教部]

《10月31日（木） 9：30》

「第7回地域共生社会に向けた包括的支援と多様な参加・協働の推進に関する検討会」が開催され、論点に関する議論等について審議。本会から本郷谷・松戸市長が出席予定。

[社会文教部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(期数)
10月27日	奈良県橿原市	亀田忠彦	かめただただひこ	1期(新任11月12日)
10月27日	徳島県吉野川市	原井敬	はらいたかし	1期(新任10月27日)

注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

◆◇◆ 全国市長会 行事予定 10月28日～11月22日（4週間） ◇◇◆

(月日)	(時間)	(会 議 名)	(場 所)	(所 管)
10月30日	14:00	国民健康保険対策特別委員会幹事会	全国都市会館（第3会議室）	社会文教部
11月1日	14:00	介護保険対策特別委員会幹事会	全国都市会館（第3会議室）	社会文教部
11月7日・8日	9:30	第81回全国都市問題会議	霧島市・国分体育館	調査広報部
11月12日	15:00	国民健康保険対策特別委員会・介護保険対策特別委員会合同会議	全国都市会館（第2会議室）	社会文教部
11月13日	9:00	環境対策特別委員会	全国都市会館（第3会議室）	社会文教部
	10:00	まち・ひと・しごと創生対策特別委員会	全国都市会館（第2会議室）	行政部
		第13回林政問題に関する研究会	日本都市センター会館（オリオン）	経済部
		温泉所在都市協議会理事会	日本都市センター会館（706会議室）	財政部
	10:40	温泉所在都市協議会秋季会議	日本都市センター会館（601会議室）	財政部
	13:00	行政委員会	全国都市会館（第1会議室）	行政部
		財政委員会・都市税制調査委員会合同会議	日本都市センター会館（コスモスホールⅠ）	財政部
		社会文教委員会・第5回子ども・子育て検討会議合同会議	日本都市センター会館（コスモスホールⅡ）	社会文教部
		経済委員会	ルポール麴町（ロイヤルクリスタル）	経済部
15:30	第19回市長フォーラム	全国都市会館（大ホール）	企画調整室	
11月14日	9:00	第5回防災対策特別委員会	全国都市会館（第1会議室）	行政部
	10:00	第8回新たなまちづくりを考える研究会	全国都市会館（第3・4会議室）	経済部
	11:00	政策推進委員会	日本都市センター会館（オリオン）	企画調整室
	12:20	正副会長会議	全国都市会館（正副会長室）	企画調整室
	13:00	理事・評議員合同会議	全国都市会館（大ホール）	企画調整室
	15:00	「市政」市長座談会	全国都市会館（第3会議室）	全国市長会館
11月15日	10:00	過疎関係都市連絡協議会総会	メルパルク東京（牡丹）	行政部

[企画調整室]

◆◇◆ 全国都市数 令和元年10月28日現在 ◆◇◆

= 815 都市 =

政令指定都市	20
中核市	58
施行時特例市	27
一般市	687
特別区	23

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に関するお問い合わせメール : jacm@mayors.or.jp

■ 「令和元年台風第19号掲示板」 の設置について

「令和元年台風第19号掲示板」 を設置（10月13日）しています。
緊急時の物的支援要請や情報交換等に適宜ご活用ください。

◇閲覧・投稿・返信

<http://www.mayors.or.jp/saigaiinfobbs/reiwa01taihu19/>

※メンバーズページへのログインをしたうえで、上記 URL にアクセスしてください。

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。
